

ハザードマップ「知らない」6割

関東・東北豪雨による常総市などの水害で、市民の約6割が水害の想定範囲を示したハザードマップの存在を知らず、家族で避難場所を決めている世帯も少ないことが、中央大の山田正教授(水理学)らが行った住民への調査で明らかになった。水害リスクが住民に十分浸透していなかったことがうかがえるとしている。

「水害への意識受け身に」

今回の災害をテーマに15日に都内で開かれた土木学会の速報会で、調査結果の概要が報告された。

調査は、同大の学生20人が11月21～23日に、同市内で浸水被害を受けたり、避難指示が出たりした区域の住宅512軒を訪問。▽自宅の浸水の程度▽避難の状況▽水害の危険性をどのくらい認識していたか―など約30項目を尋ね、2013年と14年に水害に見舞われた京都府福知山市で行った同様の住民調査と比較した。

中央大が常総市民調査



関東・東北豪雨の経緯を説明する山田教授(15日、東京都内で)

その結果、ハザードマップの存在を「知らない・見たことがない」と答えた世帯の割合は、常総市で回答した世帯の約60%に達し、福知山市の約20%を大きく上回った。水害の際に家族の避難場所を決めている世帯は、福知山市で約52%、常総市で約26%。「ハザードマップから、自宅がどの程度浸水するおそれがあるかを知っている」と答えた世帯は、福知山市は約20%、常総市で約6%だった。

速報会では、鬼怒川の決壊場所から下流にある常総市役所周辺でも多数の住民が孤立した理由について、東京理科大学の大槻順朗助教が浸水状況を報告。9月10日の決壊の際、市役所近くでは八間堀川がまずあふれたが、水深はひざ下程度にとどまっていた。ところが夜になって鬼怒川氾濫の本流が合わさり水位が一気に上昇。住民は避難を判断する機会を失ったとした。

身になっている。常総市に限った話ではない」と強調。「全国レベルで防災訓練のあり方を見直し、学校で防災教育を取り入れることも進めるべきだ」と指摘した。

速報会の後、記者会見した山田教授は「関東では過去約30年間にわたり堤防が決壊する大きな水害がなく、危機意識が薄れ、受け